

# R 5 年度 事業報告

# I 事業報告

## 【総括】

当センターは、昭和43年の設立以来、定款に定めた「山梨県及び県内市町村の土木建築行政の補完・支援を通じて、豊かで安全な県民生活の実現と活力に満ちた地域社会の形成に寄与すること」を目的として、山梨県及び県内市町村等の社会資本に関する整備等を支援してきました。

令和5年度は、山梨県が国の防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策と歩調を合わせ、県土の強靱化など社会資本整備を強力に推進したことに伴い、当センターの事業量も大幅に増加しました。

こうした中、職員体制を強化し、積算業務をはじめ、現場技術業務や公物管理事務の補完支援などの業務を適切に遂行するとともに、市町村の建築事業等に対する支援や被災した市町村への災害復旧アシストエンジニアの派遣など、幅広い取組を通して県や市町村のニーズに応えてきました。

また、事業量増加に伴い過去最高となった事業収益を財源として、設備投資を進めるとともに、社会資本整備に関する研究・活動に対する助成など、社会貢献活動にも積極的に取り組みました。

## 【事業概要】

### 1 公共事業の適正かつ円滑な事務の執行を補完し、良質な社会資本整備を促進する事業

#### (1) 発注関係事業の補完支援業務

山梨県及び14市町村等の公共工事の積算業務をはじめ、13市町村等の道路改良工事や橋梁補修工事などの現場技術業務、工事検査業務、建築事業などの支援を行いました。

#### ① 積算業務

(単位：千円)

山梨県		市町村等		計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
368	529,390	53	68,828	421	598,218

② 現場技術業務等

(単位：千円)

業務の種類	受注先	市町村等	
		件数	金額
現場技術業務		14	17,261
工事検査業務（土木）		2	141
工事検査業務（建築）		4	733
建築事業技術支援業務		3	1,665
合 計		23	19,800

(2) 公物管理事務の補完支援業務

山梨県が管理する道路について、道路台帳や橋梁・トンネル等に関する道路施設台帳のデータ更新を行う業務を受託しました。

また、県の各建設事務所が所管する道路占用許可に係る入力補助業務や、屋外広告物許可支援業務として屋外広告物管理システムの提供・保守、及び市町村を対象に道路ストック管理支援業務として橋梁情報管理システムの提供・保守等を実施しました。

(単位：千円)

業務の種類	受注先		山 梨 県		市町村等		計	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
道路台帳整備等業務			1	62,799			1	62,799
道路占用許可申請事務補助業務			7	26,601			7	26,601
屋外広告物許可支援業務			1	977			1	977
道路ストック管理支援業務					21	4,383	21	4,383
合 計			9	90,377	21	4,383	30	94,760

### (3) その他の主な事業

#### ① 公共事業支援事業

市町村等に土木積算システムなどを提供し、その保守業務を行うとともに、山梨県から積算基準書の改定・印刷業務を受託し、成果物を県や市町村等に提供しました。

(単位：千円)

	業務の種類	山梨県		市町村等		その他		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	土木積算システム等支援業務			26	36,062			26	36,062
2	工事成績評価システム支援業務			3	356			3	356
3	積算基準書作成支援業務	7	5,192	31	1,216			38	6,408
4	ICT活用工事技術検討会運営業務ほか	3	1,144					3	1,144
5	開発行為申請照査等業務			9	772			9	772
6	都市計画総括図販売業務					1	44	1	44
	計	10	6,336	69	38,406	1	44	80	44,786

## ② 地方公共団体職員等研修

地方公共団体技術職員の技術力向上を図るため、土木積算の研修を主催するとともに、道路舗装研修や工事監督者研修等を山梨県市町村職員研修所と共催で14講座開催しました。

	研修名	開催日	研修内容	人数	場所
1	経験2年未満の技術職員のための土木技術研修	5月17日	・ 共通的工種の施工管理と留意点ほか	21名	自治会館講堂
2	道路設計研修	6月21日	・ 道路設計のコントロールポイントほか	32名	自治会館研修室
3	法面工の維持管理研修	7月6日	・ 道路のり面工・土構造物の調査要領(案)の解説ほか	20名	自治会館講堂
4	災害復旧事業実務研修	7月6日	・ 山梨県災害復旧マニュアルについてほか	23名	自治会館講堂
5	道路舗装研修	7月27日	・ 舗装路面性状基礎調査と補修ほか	41名	自治会館講堂
6	橋梁補修研修	7月27日	・ 損傷要因に応じた補修・補強工法の選定、施工方法ほか	34名	自治会館講堂
7	工事検査員研修	8月17日	・ 土木工事における完成検査のポイントほか	51名	自治会館講堂
8	工事監督者研修	8月17日	・ 工事について（工事監督の流れほか）	68名	自治会館講堂
9	土木基礎研修 （コンクリート）	9月14日	・ コンクリートの基礎知識ほか	41名	自治会館講堂
10	土木基礎研修 （地質）	9月14日	・ 地質調査の必要性とボーリング柱状図の見方	38名	自治会館講堂
11	測量研修	10月5日	・ 公共事業における測量、設計の重要性について	16名	自治会館研修室ほか
12	橋梁点検研修	11月2日	・ 実橋による橋梁点検のポイントほか	7名	甲府市内の橋梁ほか
13	積算研修 （道路編）	11月29日	・ 道路積算における留意事項ほか	21名	自治会館研修室
14	積算研修 （下水道・開削編）	11月30日	・ 下水道積算における留意事項ほか	9名	自治会館研修室
	計		14講座 延べ422名参加		

③ 市町村建設関係職員 長期実務研修

前年度に引き続き上野原市職員 1 名を受け入れ、土木工事積算研修などを実施しました。

研修内容	期間	研修者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・土木工事積算</li> <li>・土木工事監督員補助</li> <li>・CAD等の操作ほか</li> </ul>	令和4年10月1日 ～令和5年9月30日 (1年)	上野原市 建設産業部建設課 職員1名

④ 建築基準適合判定等実務研修

山梨県と甲府市の建築職員を対象とした建築基準適合判定や省エネ適合性判定などに関する実務研修を行いました。

研修内容	開催日	受講者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築基準適合判定</li> <li>・省エネ適合性判定ほか</li> </ul>	令和6年1月10日 ～2月15日	山梨県 県土整備部 建築職員 8名 甲府市 まちづくり部 建築職員 1名

⑤ 社会資本整備に関する研究・活動助成事業

県内の教育機関等が行う社会資本の整備や維持管理に関する研究、建設産業を担う人材の育成に関する活動を対象に、10件、586万円の助成を行いました。

研究助成【山梨大学 3件】	
1	社会的要因及び気候変動が黒部川扇状地全域の地下水位漸減現象に与えた影響
2	模型実験による鉄筋挿入工の影響範囲に関する研究
3	スラッシュ雪崩の発生機構と防災・減災

活動助成【青洲高校 3件、甲府工業高校 3件、都留興譲館高校 1件】	
1	土木専門教育初期における大型コンクリート構造物に関する学習
2	高校生の建設業への入職促進
3	地震災害と災害復旧に関する学習
4	ICT建設機械に関する施設見学および体験学習
5	高校生ものづくりコンテスト測量部門に関する活動
6	高校生橋梁模型コンテスト出場
7	建設構造物の見学を通して自己の将来を考える

#### ⑥ 総合評価に関する業務

甲府市公共工事総合評価委員会の委員として、総合評価落札方式による入札工事等に関して指導、助言等を行いました。

内 容	回数
甲府市が行う総合評価落札方式による公共工事の発注案件について公共工事総合評価委員会の委員として助言等	10回

#### ⑦ 災害復旧アシストエンジニア派遣

笛吹市からの要請により2名の災害復旧アシストエンジニアを災害現場へ派遣しました。

活動日／派遣人数	令和5年6月6日／2名
活動場所	御坂町藤野木地内
派遣要請機関	笛吹市
活動内容	被災原因の究明、応急・復旧工法に関する技術的な助言

県の出先事務所で開催された災害復旧事業実務研修会の講師として災害復旧アシストエンジニアを派遣しました。

活動日／派遣人数	令和 5年 5月12日／2名、令和 5年 5月25日／2名 令和 5年 5月26日／3名、令和 5年 5月31日／2名 令和 5年 6月 7日／2名、令和 5年 7月12日／3名 令和 5年 7月14日／4名 合計 18名
活動場所	南巨摩郡身延町、甲州市
派遣要請機関	峡南建設事務所・峡南建設事務所身延支所 峡東建設事務所
活動内容	河川災害復旧(護岸工)現場実習(現地及び机上)の講師等

## 2 建築基準法に基づく確認検査及び住宅関係法令等に基づいて行う安全で質の高い住宅供給に関する事業

### (1) 建築確認検査業務

指定確認検査機関として、建築物の敷地、構造、設備及び用途などの審査や工事完了検査などを適確に実施しました。新設住宅着工戸数が2年連続で減少する中、電子申請受付システムの更なる効率化を図るための改修や顧客確保に向けた取組を積極的に行うことで事業収益の確保に努めました。

### (2) 住宅関係法令等に基づく業務

建築確認検査業務に付随する住宅金融支援機構の融資住宅に係る適合証明業務のほか、住宅性能評価業務、長期優良住宅技術的審査業務など、住宅関連業務をワンストップで行い、顧客のニーズに応えました。



(単位：千円)

	業 務 内 容	件 数	金 額	
建 築 確 認 検 査 業 務	建築確認審査業務	1,200	57,438	
	中間検査業務	145		
	完了検査業務	1,138		
	仮使用認定業務	1		
	計	2,484		
住 宅 関 係 法 令 等 に 基 づ く 業 務	適合証明業務	設計検査	176	34,145
		現場検査	219	
	住宅性能評価業務	設計	84	
		建設	67	
	長期優良住宅技術的審査業務		102	
	住宅瑕疵担保責任保険業務		104	
	省エネ適合性判定業務		35	
	BELS評価業務		181	
	その他の証明業務		34	
	計		1,002	
合 計		3,486	91,583	

### 3 橋梁の点検・診断等の業務を市町村から受託し、一括して発注する事業 (橋梁定期点検の地域一括発注)

市町村が抱えている土木系職員の不足、技術力不足、予算不足を補うために、市町村が管理する橋梁の点検診断業務を当センターで受託し、地域毎にまとめて一括発注する業務を平成26年度から実施しています。

この点検は、5年に一度の実施が義務付けられている法定点検であり、平成26年度から平成30年度までの1巡目は、山梨県内27市町村の対象橋梁5,802橋のうち、18市町村の3,043橋を点検診断しました。

2巡目においては、これまでの4年間で18市町村の2,030橋を点検診断しており、令和5年度は7市町村の269橋の点検診断を実施しました。

(単位：千円)

業務名	市町村名	契約金額	点検橋数
甲府市外1町 道路施設定期点検業務委託	甲府市	26,675	105
	昭和町	4,877	1
身延町外2町 道路施設定期点検業務委託	早川町	8,056	10
	身延町	20,058	49
	南部町	9,320	39
忍野村外1村 道路施設定期点検業務委託	忍野村	12,295	57
	鳴沢村	3,829	8
合計	7市町村	85,110	269

## 【会議・研修等】

### (1) 理事会・総会の開催状況

会議名	開催日 場 所	議 決 事 項 ほか
第1回理事会	令和5年5月11日 ホテル談露館	議 事 1 令和4年度事業報告及び決算報告の件 2 会員の資格取得の件 3 役員推薦の件 4 定時総会招集の件 報 告 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の件
定時総会	令和5年5月29日 ホテル談露館	議 事 1 令和4年度事業報告及び決算報告の件 2 役員選任の件 報 告 1 令和5年度事業計画及び収支予算の件 2 資金調達及び設備投資の見込みの件 3 会員の資格取得の件
臨時理事会	令和5年5月29日 ホテル談露館	議 事 1 代表理事及び業務執行理事の選定の件
第2回理事会	令和6年3月25日 ホテル談露館	議 事 1 令和6年度事業計画案及び収支予算案の件 2 令和6年度資金調達及び設備投資の見込みの件 報 告 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の件

(2) 各種会議等への参加

	会議名	開催日・場所	内容
全国建設技術センター等協議会			
1	第1回理事会	令和5年4月13日 (東京都)	・令和4年度事業報告(案)について ほか
2	通常総会	令和5年5月31日 (東京都)	・令和4年度事業報告(案)について ほか
3	第26回技術研究発表会	令和5年9月14日～ 15日(栃木県)	・汚泥焼却灰の混練成形ラインを用いた場外搬出方法の検討 ほか
4	関東・甲信ブロック支部会議	令和5年10月26日 ～27日 (長野県)	・議題:インフラDXの推進のための研修について ほか
5	関東・甲信ブロック支部担当者会議	令和5年11月13日 ～14日 (茨城県)	・議題:電子決裁の導入状況について ほか
6	設立50周年記念式典・全国会議	令和5年11月30日 ～12月1日(滋賀県)	・講演:国土交通行政をめぐる最近の情勢 ほか
7	第21回技術講習会	令和6年1月17日 (東京都)	・講演:今後の建設生産・管理システムの検討状況について ほか
国等が主催した会議や協議会			
1	山梨県道路メンテナンス会議	令和5年8月22日 (甲府河川国道事務所) (WEB会議併用)	・県内の道路施設の個別計画策定状況報告 ほか
2	関東ブロック発注者協議会 山梨分科会	令和5年11月2日 (山梨県防災新館)	・市町村における総合評価落札方式の導入・適用状況と対応方針について ほか

3	生活排水処理施設広域化 ・共同化推進協議会	令和6年3月11日 (WEB会議)	・協議会設置要綱の改正 ・作業部会の取り組み状況報告 及び計画の改定 ほか
やまなし魅力ある建設産業推進協議会			
1	委員会、幹事会合同会議 (第1回)	令和5年7月21日 (山梨建設会館)	・令和4年度事業報告 ・令和5年度事業計画 ・イメージアップ事業について
2	委員会、幹事会合同会議 (第2回)	令和5年12月26日 (山梨建設会館)	・令和5年度CCI優秀技能者
3	委員会、幹事会合同会議 (第3回)	令和6年3月26日 (山梨建設会館)	・令和5年度事業実施状況 ・令和6年度事業計画(案) ・令和5年度CCI優秀技能者表彰
その他の会議			
1	山梨県道路担当国会議	令和5年4月18日 (ベルクラシック 甲 府) (WEB会議併用)	・土木工事設計マニュアル道路 編など道路構造に関すること ほか
2	山梨県市町村道担当国会議	令和5年4月26日 (山梨県防災新館) (WEB会議併用)	・工事・委託の積算における最 近の動向 ほか
3	山梨県河川砂防担当国会議	令和5年4月26日 (山梨県防災新館) (WEB会議併用)	・河川事業について ・砂防事業について ・災害復旧事業の留意点につい て ほか
4	市町村下水道担当国会議	令和5年4月26日 (山梨県防災新館) (WEB会議併用)	・下水道事業と都市計画決定に ついて ほか
その他 春期道路維持担当国会議など4件			

### (3) 職員の研修・講習会受講

全国建設研修センターが主催する各種研修や県が実施する工事現場臨場研修等への派遣や、測量実習などの職場内研修の実施、各種講習会への参加を通して、職員のスキルアップを図りました。

	研修種別	講座数	受講者数(延べ人数)
1	全国建設研修センター等への派遣研修	12	16
2	県等の工事現場臨場研修	12	61
3	測量実習等の職場内研修	43	161
4	県等が主催する講習会等への参加	6	14
	合計	73	252

上記のほか、外部研修システムを導入して、情報管理やコンプライアンス等について学ぶ全体研修、各階層・ポストに求められる役割を学ぶ階層研修を実施し、職員の資質向上を図りました。

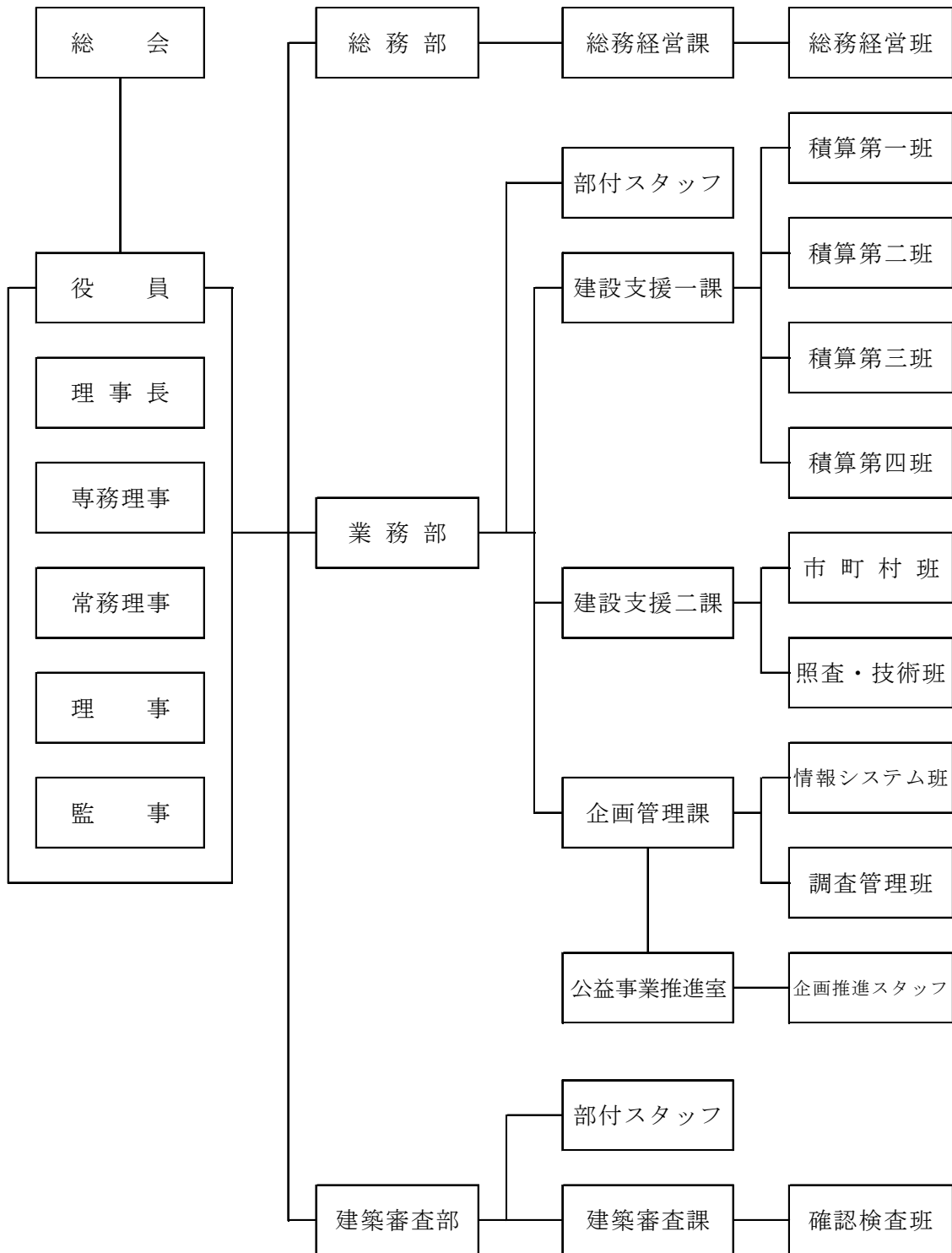
## 【役員】

(令和6年3月31日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	飯野 照久	常勤
専務理事	清水 宏	常勤
常務理事	平賀 太裕	常勤
常務理事	渡井 攻	常勤
理事	雨宮 健一	山梨県建築士会名誉会長
理事	山下 政樹	笛吹市長
理事	望月 幹也	身延町長
理事	村上 幸利	国立大学法人山梨大学名誉教授
理事	野沢 清次	山梨県県土整備部 総括技術審査監
監事	向山 秀男	向山会計事務所所長
監事	高橋 義徳	山梨県県土整備部 県土整備総務課長

【組織図】

(令和6年3月31日現在)





## 【職員構成・在籍者数】

(令和6年3月31日現在)

所 属 職 名	総務部	業 務 部			建 築 審 査 部	計
	総 務 経 営 課	建 設 支 援 一 課	建 設 支 援 二 課	企 画 管 理 課	建 築 審 査 課	
部長	1	1			(1)	2(1)
次長		1				1
主幹					1	1
課長	(1)	1	1	1	1	4(1)
室長				1		1
総括技術専門監		1				1
技術審査監					1	1
品質管理監		1				1
総括課長代理		1	1		1	3
課長代理	1	4	1(1)	2	1	9(1)
室長代理				1		1
班長		1	1	1	1	4
副班長	1	2				3
主任		3	2			5
技術専門官			2	1	1	4
専門官				1		1
主事	1			1		2
技師		6	2	1		9
専門員		1	1		1	3
パートタイマー		1		2	1	4
派遣社員	1	2	2	2		7
合計	5 (1)	23	16 (1)	14	9 (1)	67 (3)

※ ( ) 書きは事務取扱で再掲

## 【山梨県建設技術センターの業者登録】

(令和6年3月31日現在)

種 類	登録等番号	登録等年月日	登録等機関
測量法による測量業者	登録第(8)-14632号	令和元年6月14日	国土交通大臣
労働者派遣事業	派19-300216	平成30年12月1日	厚生労働大臣
指定確認検査機関	山梨県知事第1号	平成15年4月10日	山梨県知事
登録住宅性能評価 機関	関東地方整備局長19	平成19年3月 1日	関東地方整備局長
建築物省エネルギー性能 表示制度の評価機関	登録番号068	平成28年9月16日	(一社)住宅性能 評価・表示協会
建築物エネルギー消費性 能判定機関	関東地方整備局長17	平成29年7月10日	関東地方整備局長

## 【事業報告の附属明細書】

記載すべき事項はありません。

# R 5 年度 財務諸表

# 正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

行	科 目	当年度	前年度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	100	100	0
5	基本財産受取利息	100	100	0
6	特定資産運用益	2,043,232	3,500,124	△ 1,456,892
7	特定資産受取利息	2,043,232	3,500,124	△ 1,456,892
8	受取会費	39,000	39,000	0
9	正会員受取会費	39,000	39,000	0
10	事業収益	934,260,925	869,428,680	64,832,245
11	発注関係事業収益	618,020,700	518,345,300	99,675,400
12	公物管理事業収益	94,760,600	90,168,100	4,592,500
13	公共事業支援事業収益	44,786,300	44,608,100	178,200
14	建築確認等事業収益	91,583,025	105,647,180	△ 14,064,155
15	橋梁点検一括発注事業収益	85,110,300	110,660,000	△ 25,549,700
16	雑収益	4,955,814	1,051,305	3,904,509
17	受取利息	3,553	599,027	△ 595,474
18	雑収益	4,952,261	452,278	4,499,983
19	経常収益計	941,299,071	874,019,209	67,279,862
20	(2) 経常費用			
21	事業費	839,876,978	841,946,351	△ 2,069,373
22	役員報酬	28,439,373	28,497,203	△ 57,830
23	給料手当	347,527,224	325,985,714	21,541,510
24	臨時雇賃金	44,976,160	51,755,304	△ 6,779,144
25	退職給付費用	49,764,306	50,882,499	△ 1,118,193
26	法定福利費	60,132,677	55,004,788	5,127,889
27	福利厚生費	8,594,458	6,593,935	2,000,523
28	教育研修費	2,660,228	2,660,202	26
29	会議費	456,147	703,126	△ 246,979
30	渉外費	204,000	210,490	△ 6,490
31	旅費交通費	3,569,623	3,081,581	488,042
32	通信運搬費	7,362,402	7,974,583	△ 612,181
33	減価償却費	36,195,399	30,019,669	6,175,730
34	消耗什器備品費	1,370,725	3,456,664	△ 2,085,939
35	消耗品費	4,682,909	4,665,939	16,970
36	新聞図書費	3,094,801	3,224,671	△ 129,870
37	保守修繕費	20,182,027	21,322,069	△ 1,140,042
38	印刷製本費	6,674,590	6,854,951	△ 180,361
39	光熱水料費	4,102,619	4,815,494	△ 712,875
40	賃借料	11,132,987	14,253,975	△ 3,120,988
41	保険料	1,511,425	1,420,368	91,057
42	諸謝金	799,406	640,918	158,488
43	租税公課	59,377,110	49,798,889	9,578,221
44	支払手数料	4,430,016	4,437,411	△ 7,395
45	諸会費	1,221,737	1,158,720	63,017
46	広告宣伝費	1,576,954	1,106,898	470,056
47	支払負担金	703,000	347,000	356,000
48	支払助成金	6,321,289	6,183,570	137,719
49	委託費	123,137,386	155,179,720	△ 32,042,334
50	未成経費期首残高	6,267,000	5,977,000	290,000
51	未成経費期末残高	△ 6,591,000	△ 6,267,000	△ 324,000

行	科 目	当年度	前年度	増 減
52	管理費	4,031,137	3,869,063	162,074
53	役員報酬	1,976,807	1,799,849	176,958
54	給料手当	669,211	653,828	15,383
55	臨時雇賃金	103,831	99,085	4,746
56	退職給付費用	367,513	362,783	4,730
57	法定福利費	352,633	333,111	19,522
58	福利厚生費	37,220	24,672	12,548
59	教育研修費	6,843	7,517	△ 674
60	会議費	2,511	34,590	△ 32,079
61	渉外費	60,000	30,061	29,939
62	旅費交通費	20,582	18,118	2,464
63	通信運搬費	19,449	30,283	△ 10,834
64	減価償却費	68,295	58,864	9,431
65	消耗什器備品費	1,239	19,028	△ 17,789
66	消耗品費	26,047	26,687	△ 640
67	新聞図書費	7,523	3,816	3,707
68	保守修繕費	49,322	64,868	△ 15,546
69	印刷製本費	39,867	40,694	△ 827
70	光熱水料費	24,761	29,064	△ 4,303
71	賃借料	60,421	97,347	△ 36,926
72	保険料	3,815	2,972	843
73	租税公課	15,080	19,283	△ 4,203
74	支払手数料	4,196	4,063	133
75	諸会費	3,663	3,630	33
76	広告宣伝費	2,986	5,172	△ 2,186
77	支払寄付金	80,000	80,000	0
78	委託費	27,322	19,678	7,644
79	経常費用計	843,908,115	845,815,414	△ 1,907,299
80	当期経常増減額	97,390,956	28,203,795	69,187,161
81	2. 経常外増減の部			
82	(1) 経常外収益			
83	経常外収益計	0	0	0
84	(2) 経常外費用			
85	経常外費用計	0	0	0
86	当期経常外増減額	0	0	0
87	税引前一般正味財産増減額	97,390,956	28,203,795	69,187,161
88	法人税、住民税及び事業税	1,556,600	3,654,600	△ 2,098,000
89	当期一般正味財産増減額	95,834,356	24,549,195	71,285,161
90	一般正味財産期首残高	1,384,958,728	1,360,409,533	24,549,195
91	一般正味財産期末残高	1,480,793,084	1,384,958,728	95,834,356
92	Ⅱ 指定正味財産増減の部			
93	当期指定正味財産増減額	0	0	0
94	指定正味財産期首残高	0	0	0
95	指定正味財産期末残高	0	0	0
96	Ⅲ 正味財産期末残高	1,480,793,084	1,384,958,728	95,834,356

## 正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

行	科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	合計
		土木行政事務 補完事業	収益1事業 (建築確認等事業)	収益2事業 (道路ストック管理事業)	小計		
1	I 一般正味財産増減の部						
2	1. 経常増減の部						
3	(1) 経常収益						
4	基本財産運用益	100	0	0	0	0	100
5	基本財産受取利息	100	0	0	0	0	100
6	特定資産運用益	703,997	9,411	556	9,967	1,329,268	2,043,232
7	特定資産受取利息	703,997	9,411	556	9,967	1,329,268	2,043,232
8	受取会費	19,500	0	0	0	19,500	39,000
9	正会員受取会費	19,500	0	0	0	19,500	39,000
10	事業収益	757,567,600	91,583,025	85,110,300	176,693,325	0	934,260,925
11	発注関係事業収益	618,020,700	0	0	0	0	618,020,700
12	公物管理事業収益	94,760,600	0	0	0	0	94,760,600
13	公共事業支援事業収益	44,786,300	0	0	0	0	44,786,300
14	建築確認等事業収益	0	91,583,025	0	91,583,025	0	91,583,025
15	橋梁点検一括発注事業収益	0	0	85,110,300	85,110,300	0	85,110,300
16	雑収益	2,776,682	1,955,717	55,520	2,011,237	167,895	4,955,814
17	受取利息	1,572	437	33	470	1,511	3,553
18	雑収益	2,775,110	1,955,280	55,487	2,010,767	166,384	4,952,261
19	経常収益計	761,067,879	93,548,153	85,166,376	178,714,529	1,516,663	941,299,071
20	(2) 経常費用						
21	事業費	663,668,931	86,862,770	89,345,277	176,208,047	0	839,876,978
22	役員報酬	26,942,568	1,197,444	299,361	1,496,805	0	28,439,373
23	給料手当	297,204,799	44,163,133	6,159,292	50,322,425	0	347,527,224
24	臨時雇賃金	42,377,619	2,503,136	95,405	2,598,541	0	44,976,160
25	退職給付費用	39,432,113	9,568,340	763,853	10,332,193	0	49,764,306
26	法定福利費	51,465,087	7,680,880	986,710	8,667,590	0	60,132,677
27	福利厚生費	7,304,386	1,143,131	146,941	1,290,072	0	8,594,458
28	教育研修費	2,364,361	271,864	24,003	295,867	0	2,660,228
29	会議費	405,527	43,091	7,529	50,620	0	456,147
30	渉外費	166,229	37,771	0	37,771	0	204,000
31	旅費交通費	3,098,889	409,768	60,966	470,734	0	3,569,623
32	通信運搬費	6,107,979	1,204,833	49,590	1,254,423	0	7,362,402
33	減価償却費	32,765,561	3,198,611	231,227	3,429,838	0	36,195,399
34	消耗什器備品費	1,051,901	315,106	3,718	318,824	0	1,370,725
35	消耗品費	3,860,219	746,145	76,545	822,690	0	4,682,909
36	新聞図書費	2,350,876	731,497	12,428	743,925	0	3,094,801
37	保守修繕費	16,999,003	3,035,021	148,003	3,183,024	0	20,182,027
38	印刷製本費	5,870,525	684,453	119,612	804,065	0	6,674,590
39	光熱水料費	3,603,210	425,122	74,287	499,409	0	4,102,619
40	賃借料	9,906,012	1,037,360	189,615	1,226,975	0	11,132,987
41	保険料	695,725	770,793	44,907	815,700	0	1,511,425
42	諸謝金	799,406	0	0	0	0	799,406
43	租税公課	56,712,614	2,209,339	455,157	2,664,496	0	59,377,110
44	支払手数料	675,371	3,740,729	13,916	3,754,645	0	4,430,016
45	諸会費	703,879	506,871	10,987	517,858	0	1,221,737
46	広告宣伝費	1,301,740	266,257	8,957	275,214	0	1,576,954
47	支払負担金	200,000	503,000	0	503,000	0	703,000
48	支払助成金	6,321,289	0	0	0	0	6,321,289
49	委託費	43,306,043	469,075	79,362,268	79,831,343	0	123,137,386
50	未成経費期首残高	6,267,000	0	0	0	0	6,267,000
51	未成経費期末残高	△ 6,591,000	0	0	0	0	△ 6,591,000

行	科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	合計
		土木行政事務 補完事業	収益1事業 (建築確認等事業)	収益2事業 (道路スタッフ管理事業)	小計		
52	管理費	0	0	0	0	4,031,137	4,031,137
53	役員報酬	0	0	0	0	1,976,807	1,976,807
54	給料手当	0	0	0	0	669,211	669,211
55	臨時雇賃金	0	0	0	0	103,831	103,831
56	退職給付費用	0	0	0	0	367,513	367,513
57	法定福利費	0	0	0	0	352,633	352,633
58	福利厚生費	0	0	0	0	37,220	37,220
59	教育研修費	0	0	0	0	6,843	6,843
60	会議費	0	0	0	0	2,511	2,511
61	渉外費	0	0	0	0	60,000	60,000
62	旅費交通費	0	0	0	0	20,582	20,582
63	通信運搬費	0	0	0	0	19,449	19,449
64	減価償却費	0	0	0	0	68,295	68,295
65	消耗什器備品費	0	0	0	0	1,239	1,239
66	消耗品費	0	0	0	0	26,047	26,047
67	新聞図書費	0	0	0	0	7,523	7,523
68	保守修繕費	0	0	0	0	49,322	49,322
69	印刷製本費	0	0	0	0	39,867	39,867
70	光熱水料費	0	0	0	0	24,761	24,761
71	賃借料	0	0	0	0	60,421	60,421
72	保険料	0	0	0	0	3,815	3,815
73	租税公課	0	0	0	0	15,080	15,080
74	支払手数料	0	0	0	0	4,196	4,196
75	諸会費	0	0	0	0	3,663	3,663
76	広告宣伝費	0	0	0	0	2,986	2,986
77	支払寄付金	0	0	0	0	80,000	80,000
78	委託費	0	0	0	0	27,322	27,322
79	経常費用計	663,668,931	86,862,770	89,345,277	176,208,047	4,031,137	843,908,115
80	当期経常増減額	97,398,948	6,685,383	△ 4,178,901	2,506,482	△ 2,514,474	97,390,956
81	2. 経常外増減の部						
82	(1) 経常外収益						
83	経常外収益計	0	0	0	0	0	0
84	(2) 経常外費用						
85	経常外費用計	0	0	0	0	0	0
86	当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
87	他会計振替額	830,370	△ 830,370	0	△ 830,370	0	0
88	税引前一般正味財産増減額	98,229,318	5,855,013	△ 4,178,901	1,676,112	△ 2,514,474	97,390,956
89	法人税、住民税及び事業税	0	1,556,600	0	1,556,600	0	1,556,600
90	当期一般正味財産増減額	98,229,318	4,298,413	△ 4,178,901	119,512	△ 2,514,474	95,834,356
91	一般正味財産期首残高	887,164,995	65,852,487	3,012,868	68,865,355	428,928,378	1,384,958,728
92	一般正味財産期末残高	985,394,313	70,150,900	△ 1,166,033	68,984,867	426,413,904	1,480,793,084
93	II 指定正味財産増減の部						
94	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
95	指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
96	指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
97	III 正味財産期末残高	985,394,313	70,150,900	△ 1,166,033	68,984,867	426,413,904	1,480,793,084

# 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

行	科 目	当年度	前年度	増 減
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	現金預金	419,684,943	356,701,295	62,983,648
4	未収金	209,778,624	245,967,643	△ 36,189,019
5	未成業務支出金	6,591,000	6,267,000	324,000
6	立替金	38,233	46,115	△ 7,882
7	前払費用	71,500	121,000	△ 49,500
8	流動資産合計	636,164,300	609,103,053	27,061,247
9	2. 固定資産			
10	(1) 基本財産			
11	定期預金	5,000,000	5,000,000	0
12	基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
13	(2) 特定資産			
14	退職給付引当資産	378,207,301	373,338,012	4,869,289
15	社屋建替積立資産	342,500,000	330,000,000	12,500,000
16	公益目的事業安定化資産	66,000,000	33,000,000	33,000,000
17	公益活動積立資産	125,000,000	125,000,000	0
18	法人活動積立資産	300,000,000	300,000,000	0
19	特定資産合計	1,211,707,301	1,161,338,012	50,369,289
20	(3) その他固定資産			
21	建物	75,420,531	78,668,172	△ 3,247,641
22	構築物	1	1	0
23	什器備品	31,798,857	31,743,288	55,569
24	土地	26,466,216	26,466,216	0
25	ソフトウェア	45,840,891	46,382,583	△ 541,692
26	電話加入権	162,855	162,855	0
27	長期貸付金	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
28	保険積立金	30,388,640	32,164,748	△ 1,776,108
29	その他固定資産合計	211,077,991	217,587,863	△ 6,509,872
30	固定資産合計	1,427,785,292	1,383,925,875	43,859,417
31	資産合計	2,063,949,592	1,993,028,928	70,920,664
32	II 負債の部			
33	1. 流動負債			
34	未払金	145,461,312	183,666,789	△ 38,205,477
35	預り金	1,968,064	1,845,704	122,360
36	賞与引当金	34,190,177	31,175,102	3,015,075
37	未払法人税等	1,983,600	3,657,000	△ 1,673,400
38	未払消費税等	21,346,054	14,387,593	6,958,461
39	流動負債合計	204,949,207	234,732,188	△ 29,782,981
40	2. 固定負債			
41	退職給付引当金	367,642,301	363,193,012	4,449,289
42	役員退職慰労引当金	10,565,000	10,145,000	420,000
43	固定負債合計	378,207,301	373,338,012	4,869,289
44	負債合計	583,156,508	608,070,200	△ 24,913,692
45	III 正味財産の部			
46	1. 指定正味財産			
47	指定正味財産合計	0	0	0
48	2. 一般正味財産	1,480,793,084	1,384,958,728	95,834,356
49	(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
50	(うち特定資産への充当額)	(833,500,000)	(788,000,000)	(45,500,000)
51	正味財産合計	1,480,793,084	1,384,958,728	95,834,356
52	負債及び正味財産合計	2,063,949,592	1,993,028,928	70,920,664



## 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

行	科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	合計
		土木行政事務 補充事業	収益1事業 (建築確認等事業)	収益2事業 (道路スタッフ管理事業)	小計		
1	I 資産の部						
2	1. 流動資産						
3	現金預金	234,395,161	49,772,397	27,714,588	77,486,985	107,802,797	419,684,943
4	未収金	170,384,420	4,616,750	34,731,400	39,348,150	46,054	209,778,624
5	未成業務支出金	6,591,000	0	0	0	0	6,591,000
6	立替金	30,454	0	0	0	7,779	38,233
7	前払費用	0	71,500	0	71,500	0	71,500
8	流動資産合計	411,401,035	54,460,647	62,445,988	116,906,635	107,856,630	636,164,300
9	2. 固定資産						
10	(1) 基本財産						
11	定期預金	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000
12	基本財産合計	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000
13	(2) 特定資産						
14	退職給付引当資産	324,381,640	49,404,850	2,370,258	51,775,108	2,050,553	378,207,301
15	社屋建替積立資産	325,375,000	0	0	0	17,125,000	342,500,000
16	公益目的事業安定化資産	66,000,000	0	0	0	0	66,000,000
17	公益活動積立資産	125,000,000	0	0	0	0	125,000,000
18	法人活動積立資産	0	0	0	0	300,000,000	300,000,000
19	特定資産合計	840,756,640	49,404,850	2,370,258	51,775,108	319,175,553	1,211,707,301
20	(3) その他固定資産						
21	建物	62,365,864	11,090,174	1,585,885	12,676,059	378,608	75,420,531
22	構築物	1	0	0	0	0	1
23	什器備品	26,002,881	5,305,662	357,672	5,663,334	132,642	31,798,857
24	土地	21,432,341	4,287,527	611,370	4,898,897	134,978	26,466,216
25	ソフトウェア	41,778,911	4,061,980	0	4,061,980	0	45,840,891
26	電話加入権	131,880	26,382	3,762	30,144	831	162,855
27	長期貸付金	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
28	保険積立金	24,139,373	5,880,108	185,815	6,065,923	183,344	30,388,640
29	その他固定資産合計	175,851,251	30,651,833	2,744,504	33,396,337	1,830,403	211,077,991
30	固定資産合計	1,021,607,891	80,056,683	5,114,762	85,171,445	321,005,956	1,427,785,292
31	資産合計	1,433,008,926	134,517,330	67,560,750	202,078,080	428,862,586	2,063,949,592
32	II 負債の部						
33	1. 流動負債						
34	未払金	72,114,559	7,489,135	65,696,239	73,185,374	161,379	145,461,312
35	預り金	1,528,197	401,182	31,372	432,554	7,313	1,968,064
36	賞与引当金	29,500,595	3,868,288	591,857	4,460,145	229,437	34,190,177
37	未払法人税等	0	1,983,600	0	1,983,600	0	1,983,600
38	未払消費税等	20,089,622	1,219,375	37,057	1,256,432	0	21,346,054
39	流動負債合計	123,232,973	14,961,580	66,356,525	81,318,105	398,129	204,949,207
40	2. 固定負債						
41	退職給付引当金	314,829,361	49,016,421	2,278,358	51,294,779	1,518,161	367,642,301
42	役員退職慰労引当金	9,552,279	388,429	91,900	480,329	532,392	10,565,000
43	固定負債合計	324,381,640	49,404,850	2,370,258	51,775,108	2,050,553	378,207,301
44	負債合計	447,614,613	64,366,430	68,726,783	133,093,213	2,448,682	583,156,508
45	III 正味財産の部						
46	1. 指定正味財産						
47	指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0
48	2. 一般正味財産	985,394,313	70,150,900	△ 1,166,033	68,984,867	426,413,904	1,480,793,084
49	(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,000,000)
50	(うち特定資産への充当額)	(516,375,000)	(0)	(0)	(0)	(317,125,000)	(833,500,000)
51	正味財産合計	985,394,313	70,150,900	△ 1,166,033	68,984,867	426,413,904	1,480,793,084
52	負債及び正味財産合計	1,433,008,926	134,517,330	67,560,750	202,078,080	428,862,586	2,063,949,592

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続組織の前提に関する注記

特記事項なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、令和2年5月15日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 未成業務支出金

個別法による原価法を採用している。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

#### (5) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上している。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいと認められる取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当事項なし

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	373,338,012	39,154,595	34,285,306	378,207,301
社屋建替積立資産	330,000,000	12,500,000	0	342,500,000
公益目的事業安定化資産	33,000,000	33,000,000	0	66,000,000
公益活動積立資産	125,000,000	0	0	125,000,000
法人活動積立資産	300,000,000	0	0	300,000,000
小 計	1,161,338,012	84,654,595	34,285,306	1,211,707,301
合 計	1,166,338,012	84,654,595	34,285,306	1,216,707,301

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	-
小 計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	378,207,301	-	-	(378,207,301)
社屋建替積立資産	342,500,000	(0)	(342,500,000)	-
公益目的事業安定化資産	66,000,000	(0)	(66,000,000)	-
公益活動積立資産	125,000,000	(0)	(125,000,000)	-
法人活動積立資産	300,000,000	(0)	(300,000,000)	-
小 計	1,211,707,301	(0)	(833,500,000)	(378,207,301)
合 計	1,216,707,301	(0)	(838,500,000)	(378,207,301)

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	283,308,934	207,888,403	75,420,531
構築物	15,759,000	15,758,999	1
什器備品	92,217,260	60,418,403	31,798,857
ソフトウェア	140,569,398	94,728,507	45,840,891
合 計	531,854,592	378,794,312	153,060,280

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
山梨県債(平成27年度第1回)	125,000,000	125,587,500	587,500
山梨県債(平成30年度第1回)	30,000,000	29,820,000	△180,000
山梨県債(令和4年度第1回)	300,000,000	293,940,000	△6,060,000
山梨県債(令和5年度第1回)	200,000,000	202,280,000	2,280,000
合 計	655,000,000	651,627,500	△3,372,500

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

特記事項なし

### 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	31,175,102	34,190,177	31,175,102	0	34,190,177
退職給付引当金	363,193,012	34,219,595	29,770,306	0	367,642,301
役員退職慰労引当金	10,145,000	4,935,000	4,515,000	0	10,565,000

# 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	小口現金、つり銭として	41,081	
		手元保管	建築確認検査等手数料	1,235,620	
	普通預金	山梨中央銀行 酒折支店 10251	運転資金として	328,796,536	
		山梨中央銀行 酒折支店 32160	運転資金として	14,777	
		山梨中央銀行 酒折支店 252875	運転資金として	6,513,420	
		山梨県民信用組合 青沼支店 1256794	運転資金として	3,483,509	
	定期預金	山梨中央銀行 酒折支店	運転資金として	75,000,000	
	定期積金	山梨県民信用組合 青沼支店	運転資金として	4,600,000	
	未収金	山梨県・市町村等	土木行政補完事業に係る未収金	170,384,420	
		積水ハウス株式会社	建築審査等事業に係る未収金	4,616,750	
		甲府市他	橋梁点検一括発注事業に係る未収金	34,731,400	
		甲府税務署他	未収消費税等に係る未収金	46,054	
	未成業務支出金	県・市町村からの受託業務に係るもの	繰越業務のうち、当該年度に支出した費用	6,591,000	
	立替金	山梨労働局	雇用保険料過剰納付分として	7,779	
	役員に対するもの	健康診断料個人負担分立替	30,454		
前払費用	株式会社 USEN	USEN MUSIC 月額利用料 (2024/04~2025/04)	71,500		
流動資産合計				636,164,300	
(固定資産)	基本財産	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	5,000,000	
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金 山梨中央銀行 酒折支店	役員退職慰労引当金・職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	148,207,301
			投資有価証券 山梨県平成30年度第1回公募公債(10年)	役員退職慰労引当金・職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	30,000,000
			投資有価証券 山梨県令和5年度第1回公募公債(10年)	役員退職慰労引当金・職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	200,000,000
			社屋建替積立資産	定期預金 山梨中央銀行 酒折支店	社屋を新たに建替えるための積立資産であり、資産取得資金として管理している。
		公益目的事業安定化資産	定期預金 山梨中央銀行 酒折支店	公益目的事業を安定的に実施するための積立資産であり、特定費用準備資金として管理している。	66,000,000
		公益活動積立資産	投資有価証券 山梨県平成27年度第1回公募公債(10年)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	125,000,000
		法人活動積立資産	投資有価証券 山梨県令和4年度第1回公募公債(10年)	法人の管理運営用財産であり、運用益を管理運営の財源として使用している。	300,000,000
	その他 固定資産	建物	社屋(本館・別館) 938.48㎡他 甲府市酒折1-2075-2	公益目的事業、収益事業及び管理業務に使用している 共用財産である。	75,420,531
		構築物	外構工事	公益目的事業、収益事業及び管理業務に使用している 共用財産である。	1
		什器備品	道路統合管理システムサーバ等 36点 N I C Eシステムサーバ等 6点 パソコン20台等 16点	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。 収益事業に使用している。	8,268,115 3,064,502 20,466,240
		土地	1197.11㎡ 甲府市酒折1-2075-2	公益目的事業、収益事業及び管理業務に使用している 共用財産である。	26,466,216
		ソフトウェア	道路統合管理システム等 23点 電子申請審査支援システム等 3点	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。 収益事業に使用している。	41,778,911 4,061,980
		電話加入権	TEL055-232-0522他3回線	公益目的事業、収益事業及び管理業務に使用している 共用財産である。	162,855
		長期貸付金	職員に対するもの1件	職員に対する教育資金貸付金	1,000,000
	保険積立金	住友生命保険相互会社他	職員の退職金充当額を積立てるための資産として管理している。	30,388,640	
	固定資産合計				1,427,785,292
	資産合計				2,063,949,592
	(流動負債)	未払金	購入先等に対する未払額	各事業に供する購入品等の未払い分	145,461,312
預り金		役員に対するもの (一財)住宅金融普及協会	源泉所得税、住民税、社会保険料 仕様書受託販売代金	1,968,064 0	
賞与引当金		役員に対するもの	役員59名に対する賞与の支払いに備えたもの	34,190,177	
未払法人税等		甲府税務署他	令和5年度確定法人税等未払い分	1,983,600	
未払消費税等		甲府税務署	令和5年度確定消費税等未払い分	21,346,054	
流動負債合計				204,949,207	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員52名に対する退職金の支払いに備えたもの	367,642,301	
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員4名に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	10,565,000	
固定負債合計				378,207,301	
負債合計				583,156,508	
正味財産				1,480,793,084	